


「給付付き税額控除」

まるわかり解説とAI試算

 そもそも、これって何の話？

出発点は、みんなが払っている**「消費税」のちょっと不公平な仕組み**です。

お買い物で支払う消費税。実はこれ、所得が低い人ほど、収入に占める負担の割合が重くなってしまいう性質(逆進性)を持っています。

例えば、年間の消費税の支払額が同じ20万円だったとしても...

- 年収**300万円**の**Aさん**: 収入の**6.7%**が税金に。生活への影響は大きい！
- 年収**1000万円**の**Bさん**: 収入の**2.0%**が税金に。負担感は比較的軽い。

今の対策は、食料品などの税率を8%にする「軽減税率」ですが、「結局、お金をたくさん使う高所得者ほど得をする」「お店のレジが複雑になる」といった問題点が指摘されてきました。

 なぜ今、こんなに話題なの？

この「給付付き税額控除」は、これまで野党の一つの提案でした。しかし、自民・公明・立憲の3党が「このテーマで話し合おう」と合意したことで、日本の未来を決めるかもしれない、最重要テーマに一気に浮上したのです。私たちの生活に直接関わる大きな変化が、すぐそこまで来ているのかもしれない。

 そこで登場！「給付付き税額控除」

ひと言でいえば**「税金のキャッシュバック制度」**です。

難しい名前ですが、仕組みはシンプル。低・中所得者の消費税の負担を、後から取り戻せるようにしよう、という考え方です。

1. 税金を計算 ▶ まずは普通に、所得税などを計算します。
2. 税金を割引 ▶ 低・中所得者は、計算された税金が特別に割り引かれます(税額控除)。
3. 余ったら現金で返金！ ▶ もし割引額が払う税金よりも大きい場合、その差額が現金でキャッシュバックされます(給付)。

この仕組みの本当にすごいところは、所得が低くて税金を納めていない人にまで、現金給付という形で直接支援が届くことです。

🤔 もし日本でやったらどうなる？ 未来をシミュレーション！

ここからのシミュレーションは、特定の政党の公式案ではありません。近い将来の可能性を探るため、カナダの事例や政府の統計を参考に、AIが作ったモデルケースとしてご覧ください。

シナリオA: 今のまま(消費税10%)でやってみたら...

まず、立憲民主党の法案の通りに「軽減税率をやめる」ことだけを財源にした場合です。

表1: シナリオA 年間給付と減税を合わせた額の試算

单身・ひとり親世帯

世帯の年間所得	参考: 額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
約288万円	約350万円	約6.1万円	約9.6万円	約13.1万円	約16.6万円
約575万円	約700万円	約3.5万円	約7.0万円	約10.5万円	約14.0万円
約690万円	約850万円	0円	約1.4万円	約4.9万円	約8.4万円
約805万円	約1000万円	0円	0円	0円	約1.8万円

夫婦世帯

世帯の年間所得	参考: 額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
約288万円	約350万円	約8.3万円	約11.8万円	約15.3万円	約18.8万円
約575万円	約700万円	約4.8万円	約8.3万円	約11.8万円	約15.3万円
約690万円	約850万円	0円	約1.9万円	約5.4万円	約8.9万円
約805万円	約1000万円	0円	0円	0円	約2.4万円

	円				
--	---	--	--	--	--

次に、これらの年間の給付と、軽減税率の廃止（食料品等の税率が8%から10%に上昇）による各世帯の年間負担増との差し引きを試算するとどうなるでしょうか？

表2: シナリオA（給付&減税）－（負担増）の年間純収支（プラスが得、マイナスが損）

単身・ひとり親世帯

世帯の年間所得	参考:額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
約288万円	約350万円	+5.3万円	+8.7万円	+12.1万円	+15.5万円
約575万円	約700万円	+2.5万円	+5.9万円	+9.3万円	+12.7万円
約690万円	約850万円	-1.1万円	+0.2万円	+3.6万円	+7.0万円
約805万円	約1000万円	-1.2万円	-1.3万円	-1.4万円	+0.3万円

夫婦世帯

世帯の年間所得	参考:額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
約288万円	約350万円	+7.4万円	+10.8万円	+14.2万円	+17.6万円
約575万円	約700万円	+3.6万円	+7.0万円	+10.4万円	+13.8万円
約690万円	約850万円	-1.4万円	+0.4万円	+3.8万円	+7.2万円
約805万円	約1000万円	-1.5万円	-1.6万円	-1.7万円	+0.6万円

ではこの軽減税率の廃止は、給付と減税の財源としては足りるでしょうか？試算してみると...

【財源収支】⇒ 毎年 約2.2兆円の財源不足！

結論 ▶ 国全体で見ると財源が足りず、このままでは実現が難しいことが示唆されました。

💡 財源はどうする？消費税15%で考えてみよう

では、財源を確保するため、仮に消費税を15%に引き上げたらどうなるでしょうか？2つのパターンで見えていきましょう。

シナリオB: 消費税15%で「困っている人」を重点的に支援する案

給付対象を低・中所得者に絞る「選別的」な方法です。

表4: シナリオB (給付&減税) - (負担増)の年間純収支(プラスが得、マイナスが損)

単身・ひとり親世帯

世帯の年間所得	参考:額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
約288万円	約350万円	+2.4万円	+7.1万円	+11.8万円	+16.5万円
約575万円	約700万円	-3.1万円	+1.6万円	+6.3万円	+11.0万円
約690万円	約850万円	-9.2万円	-7.7万円	-3.0万円	+1.7万円
約805万円	約1000万円	-10.0万円	-10.6万円	-11.2万円	-9.1万円

夫婦世帯

世帯の年間所得	参考:額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
---------	-----------	-------	-------	-------	-------

約288万円	約350万円	+4.2万円	+8.9万円	+13.6万円	+18.3万円
約575万円	約700万円	-2.4万円	+2.3万円	+7.0万円	+11.7万円
約690万円	約850万円	-10.8万円	-8.5万円	-3.8万円	+0.9万円
約805万円	約1000万円	-11.6万円	-12.2万円	-12.8万円	-9.8万円

【財源収支】⇒ 約12兆円のプラス(黒字)増税による増収(約18兆円)が給付額を上回り、財政的には余裕が生まれる計算です。

結論 ▶ 格差是正の効果は絶大！でも、給付のない高所得者層に負担が集中し、不満が大きくなるかも…。

シナリオC:消費税15%で「みんな」に配る案

不公平感をなくすため、所得に関係なく全員に給付か減税をする「普遍的」な方法です。

表5:シナリオC(給付&減税)－(負担増)の年間純収支(プラスが得、マイナスが損)

単身・ひとり親世帯

単身・ひとり親世帯

世帯の年間所得	参考:額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
約288万円	約350万円	+2.4万円	+7.1万円	+11.8万円	+16.5万円
約575万円	約700万円	+0.8万円	+5.5万円	+10.2万円	+14.9万円
約690万円	約850万円	±0.0万円	+4.7万円	+9.4万円	+14.1万円
約805万円	約1000万円	-0.8万円	+3.9万円	+8.6万円	+13.3万円

夫婦世帯

世帯の年間所得	参考:額面世帯年収	子どもなし	子ども1人	子ども2人	子ども3人
約288万円	約350万円	+4.2万円	+8.9万円	+13.6万円	+18.3万円
約575万円	約700万円	+2.8万円	+7.5万円	+12.2万円	+16.9万円
約690万円	約850万円	+1.6万円	+6.3万円	+11.0万円	+15.7万円
約805万円	約1000万円	+0.8万円	+5.5万円	+10.2万円	+14.9万円
約863万円	約1100万円	+0.2万円	+4.9万円	+9.6万円	+14.3万円

【財源収支】⇒ 約4兆円のプラス(黒字)

増税による増収(約18兆円)が給付額を上回り、財源は確保される計算ですが、財政的な余裕はシナリオBより少なくなります。

結論▶ みんなが納得しやすい！ でも、国の黒字はシナリオBの半分以下に。「効率」と「公平感」の究極の選択です。

世界のセンパイに学ぼう！ 海外の成功と失敗

日本が初めてではありません。世界には、似た制度で成功したり、大失敗したりした先輩たちがいます。

【アメリカ】大成功！ でも...手続きが複雑すぎ！

- ここがスゴイ！ :働く貧困層(ワーキングプア)を助ける効果は抜群で、特にシングルマザーの就労率を劇的にアップさせました。
- でも、ここが問題...:制度がとにかく複雑！ 特に「対象となる子ども」のルールが難しすぎて、申請ミスや不正が続出。毎年200億ドル以上が間違って支払われる事態に。**「良い制度でも、シンプルじゃなきゃダメ」**という教訓です。

【イギリス】大失敗！ 壮大な計画が悲劇に...

- ここがスゴイ！ :6つの給付金を一つにまとめるという、超・野心的な改革を目指しました。
- でも、ここが問題...:ITシステムの開発が遅れ、役所は大混乱。多くの人への支払いが平均4週間も遅れ、家賃が払えずホームレス寸前になる人が続出。**「大きな改革は、急いでやると大やけどする」**という、日本にとって最大の反面教師です。

【カナダ】お手本！ でも...本当に困っている人に届かない？

- ここがスゴイ！: 所得に応じて給付額を細かく調整する、非常に洗練されたお手本のような制度です。
- でも、ここが問題...: 税金の申告をしないと給付が受けられないため、ホームレスの人など、一番支援が必要な層に届かない「最後のマイル問題」が発生。*「どんなに良い制度も、届かなければ意味がない」*ことを教えてください。

⚠ 日本でやるなら？乗り越えるべき「3つの大きな壁」

海外の事例や日本の状況を見ると、実現のためには大きな壁が3つあります。

壁①: 「所得」と「資産」のねじれ

日本の大きな特徴は、「年金暮らしで所得は低いけど、貯金や家などの資産はたくさん持っているお年寄り」が多いことです。

- 何が問題?: 今のまま「所得」だけで判断すると、資産家のお年寄りが給付を受け、資産の少ない現役世代がそれを支える、というおかしい構図になりかねません。
- だからこそ、絶対に必要なのが「資産テスト」: このねじれを正すため、一定以上の資産を持つ人は給付の対象から外す**「資産要件(アセットテスト)」**の導入が、国民の納得を得るために絶対に必要です。

表5: もし資産テストがなかったら...世代間の損得

シナリオ	高齢者世帯の損得	現役世帯の損得	評価
B (15%・選別的)	-1.18兆円	-10.62兆円	現役世代に負担が集中しすぎ
C (15%・普遍的)	-1.98兆円	-2.12兆円	負担のバランスは比較的良い

壁②: 制度が「子育て世代」を見ていない

今の日本の税金の仕組みには、大きな落とし穴があります。それは、**15歳以下**の子どもが何人いても、税金の計算上の所得はほとんど変わらないことです。

- 何が問題?: 子どもが1人の世帯と3人の世帯では生活コストが全く違うのに、制度がその違いを無視してしまいます。これでは、子育て世帯を本当に支えることにはなりません。
- だからこそ、必要なのは「子ども目線」の設計: カナダのように、子どもの数をちゃんと考慮して所得を判断する、よりきめ細かな仕組みが不可欠です。

壁③:「政治」と「仕組み」の準備不足

どんなに良い制度も、政治が決められなければ、そして実行する仕組みがなければ絵に描いた餅です。

- 政治の壁:「消費税を上げる」という決断は、どの政党にとっても非常に重いもの。また、誰が得をして誰が損をするかで、党同士の駆け引きの道具にされてしまう危険もあります。
- 仕組みの壁:この制度をスムーズに動かすには、マイナンバー制度を使って、国民の所得を正確かつタイムリーに把握するデータ基盤が絶対に必要です。英国の失敗を見ても、この準備なしに進めるのは無謀です。

✔ まとめ:未来を決めるのは、私たち!

この「給付付き税額控除」は、社会の不公平を正す大きな可能性を秘めています。しかし、その実現には、財源、世代、子育て、政治、そして仕組みという、いくつもの高いハードルがあります。

これからのニュースを見るとき、この「3つの壁」を思い出してみてください。

1. 負担の話から逃げていないか？
「消費税をどうするか」という本丸の議論を避けて、耳ざわりの良い話ばかりしていないか？
2. 3つの壁を越える工夫はあるか？
「資産テスト」は？「子育て世帯への配慮」は？「マイナンバーの活用」は？具体的な解決策が語られているか？
3. 誰のための議論になっているか？
一部の人だけが得するだけの話になっていないか？政党の都合で話が歪められていないか？

この改革は、単なるお金の話ではありません。**「私たちの社会が、誰を、どのように支えるべきか」**という、未来の国の形を決める、とても大切な問いかけなのです。

注:こちらの試算は、立憲民主党の提案する「給付付き税額控除」が自公との3党協議の俎上に上り、私たちや子供たちの将来に大きく影響する可能性が高くなった一方で、その具体的な枠組みは、これまでほぼ全く示されておらず、賛成も反対もするための判断材料がなかったため、主に、GoogleのAIのGemini pro2.5 deep researchに何度も質問と指摘を繰り返して、比較的中立な立場から、ありうるシナリオを試算させて、生成した文書です。読んで賛否の判断材料を得るために生成させたため、本文章内には特に私の賛否の意見は入っていません。また、シナリオに用いた所得の区分や消費税の増税も、近い将来にどのようなシナリオがありうるかを予測するため、AIに仮定させたものであることにご注意ください。

2025.9.23 Torikaji